

令和 7 年 12 月 1 日

見附市議会議員 様

見附市議会議員 佐野 勇

一 般 質 問 通 告 書

下記のとおり質問したいので、会議規則第 6 1 条第 2 項の規定により通告します。

質問事項 (主題を記載してください。議場配布の一覧表に印刷)

【1】 新しい農業経営体と地域農業活性化について

答弁を求める者 市長

令和 7 年 9 月定例会では、第 6 次見附市総合計画に向けて農家・産地の競争力を高めることについて質問をしました。

1971 年から始まった減反政策は政府の方針のもと、コメ需要の低下に伴い米価の下落を抑制するために行われたものでした。しかし、想定以上の人口減少と需要の低下が加速し、米価が下落し続け、農業収入を圧迫し、担い手不足がさらに追い打ちをかけた結果、離農者が増えました。

令和 7 年度はコメの仮渡し金が大幅に増額されたことに加え、コメの品質が県内産一等米比率 75.1% とかなり改善できた結果、農業収入が大幅に上がったと喜びの声を聴くことができました。古い農業機械を直しながら使ってきたが、これを機に買い替えるという話もある一方、来年も高く売れるだろうかという心配の声も聴こえています。

11 月 10 日に産業厚生委員会が主体となり、見附市内各種農業団体と農業関係者との意見交換会を実施し、グループワーク形式で様々な意見が交わされました。意見交換会に先立ち(有)グリーンファーム清里代表取締役保坂一八氏による「耕作放棄地対策と地域農業活性化」について基調講演をお聞きすることができました。抱える課題は見附市と共通点が多くあり、特に、担い手不足や農業従事者の高齢化に伴う離農が進んできたとのことでした。

新潟県の 2025 年農業センサスによると農家の 75% が 65 歳以上と高齢化が進み、あと 5 年くらいで急速に農家が減少することが予想されます。そこで、これからの 5 年間で見附市の取り組むべきいくつかの課題についてお伺いします。

※ 番号のつけ方 (大項目) 1 2 3 (中項目) (1) (2) (3) (小項目) アイ



- 1 2025年農業センサスでは新潟県の農業経営体が22%も減少したという報告がありました。特に見附市に於いて、農業を主としている個人経営体の減少数と減少率をお伺いします。
- 2 同様に、見附市に於いて農業組織、農業法人等共同経営体の現況と平均耕作面積についてお伺いします。
- 3 コメ価格高騰により農家所得も上がり離農抑制につながる一方、担い手の確保が進んでいません。第6次総合計画での新しい農業経営体の在り方についてお伺いします。
- 4 見附市において、直近3年間の農業経営改善計画認定（認定農業者）の新規認定者数と再認定者数、増減率（前年比）をお伺いします。

見附市全体	令和5年	令和6年	令和7年
新規認定者数			
増減率			
再認定者数			
増減率			

※ 番号のつけ方 (大項目) 1 2 3 (中項目) (1) (2) (3) (小項目) アイウ

5 新たな担い手確保は喫緊の課題であるが、今後の担い手がより多くの農地を耕作できるようにするためには「スマート技術」導入や、気候変動の中でも育成しやすい多収品種の開発が求められています。これらの効果を発揮するには、9月定例会でも質問しましたが、圃場を集約し、基盤整備を行い、新しい経営体をつくる必要があります。見附市に於いてどのように進めるべきかご見解を伺います。

6 農地の受委託契約について、個人から行政（農業委員会）へ大きく転換する必要性について御見解を伺います。